

すわみつえ通信

No.149 2020年11月16日(月)

日本共産党鴻巣市議会議員

諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



ホームページで、すわみつえの政策とお約束をご紹介します。

福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かし いのちとくらしを守る市政に

ものものしい雰囲気の中

笠原小学校住民説明会 が開催される

鴻巣市教育委員会は11月14日(土)の9時～10時半、11時～12時半の2回に分け、笠原地域住民に対して「笠原小学校の今後の方針に関する説明会」を笠原公民館で開催しました。コロナ感染防止対策として、事前に参加者は申し込みをして、入場券が配布されていた開催でした。

「オープンにした方がいい」と参加者から声が上がる中、傍聴希望の市議会議員を締め出し、ドアを閉める!



2回目が始まる前に、8人の市議会議員が傍聴を希望しました。12月議会に提案される笠原小学校廃止条例案を審議するために、住民の声を聞くことが大事であるとともに、住民に対する市長の発言を聞くことが非常に大事だからです。

「議員に見られると都合の悪い人や発言しにくい人がいる」という理由で市教育委員会は傍聴を認めず、ドアを閉めようとした。公共施設などでは、3密を防ぐためにもドアは開放しておくよう指導している側が反対のことをしているのです。参加者からは「閉める理由がわからない」「開けましようよ」と声が上がるのは当然です。住民側のドアは開けましたが、市長教育長職員側のドアはしっかりと閉められたままでした。「誰を何から守るつもり」なのか不思議です。

笠原小学校の存続を求める
3,787筆の要望署名を
原口市長受け取り拒否!

「笠原小学校を守り育てる会」の事務局長が説明会冒頭に、『笠原小学校の存続に関する要望賛同者署名』で笠原地域749筆・鴻巣市内1,740筆・市外1,298筆の合計3,787筆と他にネット署名53筆(11月12日現在)が集まっていることを発言し、出席している原口市長に渡そうとしましたが、市長は「教育委員会主催の説明会であり、市長部局の催しではないため」と受け取りを拒否しました。後日、「市長室に来るように」という対応でした。

これが地域住民の声「未来を
展望して政治をしてほしい」
「地域は学校で繋がる」

参加者から「5年前に埼玉テレビが笠原小学校取材して放映された。先生地域が協力して、いじめや落ちこぼれがない」「学校がなくなったら地域に人は来ない。企業誘致のプロジェクトでなく人を育てるプロジェクトをやるべき。未来を展望して政治をしてほしい」「児童数減少は今始まったことではない。市街地調整地域を一部はずして人が入るようになれば」

小規模校であるからこそ笠原小学校の良いところを参加者が発言しました。

行田市では住民の声を
反映し小中一貫校を撤回

行田市は義務教育学校設立案(3つの小学校と1つの中学校が統合する小中一貫校)が住民アンケート結果(反対6割、賛成3割)で、11月10日に白紙撤回を決めました。住民の意見を尊重する姿勢に励まされます。

俳句コーナー

秋晴れや フランスパンを
抱き帰る

瑠璃子

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

少人数学級子どもの願い

畑野議員質問文科相「不退転の決意」



質問する畑野君枝議員
＝13日、衆院文科委

来年度予算編成で最大の焦点の一つとなっている少人数学級

の実現をめぐり、日本共産党の畑野君枝議員は11月13日の衆院文科科学委員会で、新型コロナウィルスで強いストレスを感じている子どもたちの願いにこたえるためにも来年度から実施を、と訴えました。萩生田光一文科相は「不退転の決意で臨む。勇気をもらった」と応じました。

公立小中学校の学級編成標準は、義務教育標準法で1クラス40人（小学1年のみ35人）と定められています。新型コロナで社会的距離の確保が求められるなか、文科省は概算要求で義務教育標準法の改正も視野に少人数指導体制の整備を金額を明示しない「事項要求」として盛り込みました。

畑野氏は、国立成育医療研究センターの「コロナ子どもアンケート」の10月の中間報告で、子どもたちが引き続き強いストレスにさらされ、「学校でもっとたくさん話を聞く時間を作ってほしい」などの声が寄せられていることを示しました。子どもたちの声に寄り添うためにも法改正による少人数学級実現が待たないだと迫りました。

萩生田氏は「30人が望ましい」と私は思う。みなさんと協力しながら頑張りたい」と答弁。財務省の青木孝徳主計局次長は「われわれおとなが、児童・生徒の声にしっかりと耳を傾けていくことは大変重要だ」と述べることも、社会的・経済的困難を抱える子どもが多い学校などでは少人数学級に効果があったことを示す研究があると認めました。

534議会が意見書

しんぶん赤旗 11月14日付



「国の責任で実現を」

少人数学級の実現を国に求める地方議会の意見書が、今年に入って、少なくとも16道県を含む534議会で作採択されていることがわかりました。国の責任による少人数学級を実現するため、さまざまな取り組みが各地で進んでいます。

都道府県議会が意見書が採択

されたのは北海道、岩手、茨城、神奈川、新潟、山梨、長野、三重、和歌山、香川、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島、の16道県でした。（前回調査は10月17日既報）

高知県議会は「少人数学級の推進を求める」意見書を全会一致で採択。意見書は「少人数学級を求める世論は、今や国民的な共通の要望」だと指摘し、「国民の声にこたえ、国の責任において、少人数学級を推進すること」と要望しています。

（染矢ゆう子、堤由紀子）

学術会議 任命拒否



抗議声を上げる人々たち
11月12日 東京・新宿駅西口

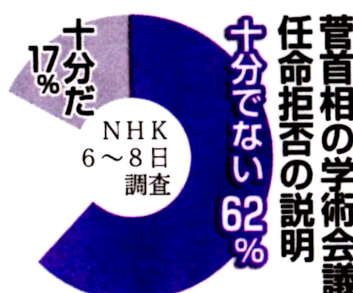
推薦制に変えた1983年の法案審議での政府答弁

- ◆「政府が行うのは形式的任命にすぎません」（中曽根康弘首相）
- ◆「実質的に総理大臣の任命で会員の任命を左右することは考えておりません」（手塚康夫政府委員）
- ◆「学会の方から推薦していただいた者は拒否はしない」（丹羽兵助総務長官）

菅首相。政府が行うのは「形式的任命」で「拒否できない」というのが一貫した政府答弁。任命拒否が違法だということとは明瞭です。

菅義偉首相による日本学術会議への人事介入問題。抗議する声がいまもあやみません。衆・参予算委員会での日本共産党の志位和夫委員長（11月4日）と小池晃晃書記局長（6日）の追及で、首相の任命拒否の理由が次々に崩れていきました。菅首相はついには苦し紛れの卑劣なウソで正当化しています。

「総合的、俯瞰的」「多様性」など語れば語るほど支離滅裂の答弁です。メディアも「答弁 矛盾と迷走」「毎日7日付」と報じ、世論調査でも国民多数が首相の説明は「十分ではない62%」と答えています。（グラフ・NHK 11月6～8日調査）



しんぶん赤旗 日曜版
11月15日号から抜粋